

## 第1回 ストリートデザイン懇談会 議事概要

日時：令和元年8月29日（木）13:00～15:00

場所：中央合同庁舎3号館6階 都市局議室

※事務局及び三浦委員、泉山委員から資料に基づき説明がなされた。その後、委員はじめ出席者間において、以下の意見交換がなされた。

### [ストリートをリノベーションする意義と効果、その評価方法]

- 現地で取り組む自治体としては、車道を人中心の空間にした際に、どのようなメリットがあるか、車利用者を含めて市民に広く理解されるような整備の意義をガイドラインに記載してほしい。
- ストリートデザインの目的を説明する際、沿道の商業売上向上に留まらず、ストリートで能力を高めたプレイヤーが、街に戻り、都市活動を支える人材として還流するといった「人を育てる視点」が非常に大切である。
- マネジメントに沿道や住民を巻き込み、もう少し広い範囲への効果を見ていくことが必要である。社会的な課題解決に、ストリートがどう貢献できるかというところまで訴えられると良い。
- プロジェクトの効果計測・事業評価については、公共投資に対するアカウンタビリティの観点とともに、地域の変化を様々な角度から捉える観点の双方が重要となる。本音としての本質的な効果と、事業を進める上での建前としての効果を整理できると良い。
- OB/Cについて、Bとして歩行者目線で人々がハッピーになることを便益に入れていくべき。これまでの走行時間短縮や事故減少等に加えて、今後、人々のハピネスとして何をBとして計上するか検討すべき。道路の作り方が変わってくる。
- 社会的な問題に対してどれだけの効果があったかを見ている国もあり、便益を広く見ていくことが必要である。
- プロジェクトの目的に応じたデザイン・マネジメントを採用することが重要であることから、本懇談会として街路空間再構築の目的・方向性について議論したい。
- 国がまず見本を見せて、それを受けて各自治体作りたくなるようなガイドラインを目指すべきである。

### [ストリートを支える交通処理]

- 自動車対歩行者という敵対関係ではなく、協調できるような整理が出来ると良い。現場のニーズに対応することだったが、現場は方法がわからず模索しているので、自動車と歩行者の共存するための基本と応用を示すことも必要だと思う。欧米と比べた際の、我が国の特殊性も踏まえることが重要。
- これまでに階層化を考え作られた箇所でも、年数が経ち周囲の状況や交通行動の変化により役割が変わっている道路がある。ガイドラインの中でも、現状に合わせた過去の見直しなどを記載できると取り組みが進むのではないかと。
- 道路の階層化については、エリアとして考えていく必要があり、全国統一的な考えというより即地的

な判断が必要。

- 海外事例において、交通処理とのバランスをどうやって解いていったのかがわかるとよい。
- 管理サイドは、時代とともに管理方法が変化するよりも、一律に管理したいと考えがちである。そのような考えを変えていくためにも、ガイドラインに何か記載があると良い。
- 課題は荷捌きの路上駐車やエリマネなどが行う賑わいづくりなどである。
- 道路占用許可制度などについては、これまでも道路空間の利活用ニーズに合わせて改変してきたところであり、御堂筋などで賑わい創出に資する空間へのニーズも聞いているので、そのニーズに対応できるよう、道路局としても勉強しはじめたところである。また、エリアの中で、荷捌き等の問題解決を含め、どのように道路の機能を分けていくか考える必要もあるため、今後、都市局など関係者とも連携して、新しい枠組について検討を進めていきたい。
- 歩行者や自動車の流れが変わることから、交通管理上検討しないといけない課題がそれぞれの現場で個別具体にある。

#### [ストリートの構成要素・持続可能な仕組み作り]

- 我が国は道路が狭いため、欧米とは異なり、民地・施設側での対応も重要。沿道をどう巻き込むかという考えが必要になるのではないか。
- 日本の特殊性についてどう考えていくかの議論も必要であり、日本においては、道路だけではなく沿道も含めた議論が必要である。
- ストリートデザインの目的を説明する際、沿道の商業売上向上に留まらず、ストリートで能力を高めたプレイヤーが、街に戻り、都市活動を支える人材として還流するといった「人を育てる視点」が非常に大切である。(再掲)
- デザインの領域では1) 機能だけでなく、2) アクティビティを見ようというところまで一般化してきたが、現在は3) マネジメントの観点が重要というところまで進化してきている。

#### [市民意見の吸い上げ方・合意形成]

- 新しいことをやろうとすると必ず反対派がいて、往々にして行政はその声を聞かざるをえない。そうになると新しいことが全くできなくなる。市民サイドとしても単なる反対ではなく、しっかり議論していく責務があることを明確にする必要があり、市民の役割や市民が何をやればいいのかというところもガイドラインに入れていくべきである。
- 声の大きい人の影響をどう抑えるか、普段声を挙げられない人の意見をどう吸い上げていくか、IT等の各種ツールの活用も考えられる。
- 自治体や管理者は全ての市民の声を聞いているというわけではないと思うので、アプリなどで市民ニーズの見える化やデータ収集をするというのも大事だと思う。